



平成19年6月期

中間決算短信 (連結)

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩下 世志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 北村 竹朗 TEL (045) 502-1438

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

親会社等の名称 Tan Chong International Ltd. 親会社等における当社の議決権所有比率20.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	25,728	3.1	△250	—	△193	—
17年12月中間期	24,963	1.6	406	△23.7	461	△23.3
18年6月期	51,205		883		1,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△155	—	△8	89	—	—
17年12月中間期	221	△8.1	39	10	37	63
18年6月期	426		24	76	23	97

- (注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 ー百万円 17年12月中間期 ー百万円 18年6月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 17,514,807株 17年12月中間期 5,664,170株 18年6月期 17,240,247株
 ③当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。
 ④会計処理の方法の変更 有
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	28,150		10,896		38.6	625	86	
17年12月中間期	27,341		11,031		40.3	1,905	91	
18年6月期	28,807		11,212		38.8	637	56	

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 17,359,511株 17年12月中間期 5,787,822株 18年6月期 17,517,711株
 ②当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△635	△784	489	3,811
17年12月中間期	△61	△522	435	4,398
18年6月期	856	△701	39	4,741

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	55,700	560	920

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における総合サービスプロバイダーとしてのポジショニングを確固たるものにするため、既存ビジネスの拡大、積極的なM&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) 平成19年5月予定の本社売却で発生する固定資産売却益（当期利益影響額は約7億10百万円）は、平成19年6月期の通期連結業績予想値に織込んでおりますが、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益であります。一方で本社の移転に伴い将来に渡って新たに賃借料の負担が発生するため、継続的安定配当の観点から当該利益を内部留保とし、年間配当金の算出基準となる利益から除外させていただきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げが、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大をはかるうえで重要な施策として認識しております。今後業績、市場動向、株価水準等を勘案しつつ慎重に対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが主たる事業としております車両輸送業界は、市場全体として成熟傾向にあると共に、厳しい環境変化の状況下にはありますが、輸送台数の積極的拡大、輸送効率の向上、物流コスト削減などを追及することで、継続的に安定した収益を確保し、またアライアンス等による事業領域拡大により企業グループ全体でその収益を拡大させていくことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の姿として、『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している』という経営ビジョンを掲げております。

中期的には、国内自動車販売の伸び悩み、荷主からの値下げ要請、燃料費の急激な高騰、ディーゼル車への排ガス規制強化など、取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、以下の経営課題に積極的に取り組み1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成に向けて邁進してまいります。

① 車両輸送関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

これまでの「メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービス」のみならず、販売会社にお届け後の「販売会社業務サポート」にサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、新車販売会社周りの「輸送に関する総合サービス」を提供、メーカー・系列の壁を越えた端末輸送の効率化により販売会社のコスト削減をサポートいたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

これまでの新車輸送の定期路線を有効活用した中古車輸送のみならず、中古車オークション会場とお客様をダイレクトにつなぐ定期路線の拡大などにより、納期を短縮した輸送体制を構築してまいります。

c. 輸送効率の向上

ゼログループ全体の機材稼働率・実車率向上への取り組みを強化、配車、輸送管理情報のシステムサポートを充実させるなどの改善活動を推進し、メーカー・系列・商品の壁を越えた効率性の追求を行ってまいります。

②アライアンスの推進

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。よって、メーカーの壁を越えて互いの商品車を運びあう共同輸送にとどまらず、業界再編の動きが広がる可能性が高まってまいりました。当社はその業界再編の動きの中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めてまいりたいと考えています。また、既存事業のみならず、長期的な成長を実現する新規事業への参入に向けて企業間提携、M&Aを積極的にすすめてまいります。

③人材派遣会社の活用

平成18年4月に人材派遣会社大手の株式会社フルキャストと合併で設立した「株式会社フルキャストドライブ」は、ドライバーを主とした人材派遣会社の先駆けとして、ゼログループの強化と新しいビジネスチャンスの開拓を実践してまいります。

④アジアへの進出

「陸友物流（北京）有限公司」は、中国における新車輸送上の拡大、納車前点検への参入などをすすめてまいりましたが、今後更なる事業拡大を図ってまいります。

また、当社は中国に続くアジアやASEANの成長市場への進出を検討致します。

(6) 会社の対処すべき課題

原油価格の高騰は一服感はあるものの高止まりの状況です。また自動車マーケットでは新車の国内販売台数、中古車の販売台数ともに伸び悩むことが予想されるなど、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは以下のような課題を乗り越え、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

① 輸送受託台数の拡大

輸送ボリュームの挽回を最優先に図ります。新車販売会社の地域内輸送受託を進めることで端末（集荷と配送）輸送の効率を高める一方で、市場の拡大余地のある中古車を多く扱う事業者を顧客に取り込むことで、輸送台数を積極的に伸ばしてまいります。

② 輸送効率の向上

輸送量を増やすことで輸送効率を改善させることはもちろん、実車率とドライバーの稼働率、保有車両の稼働率を向上させるための厳格なKPI管理とオペレーションを実行し、効率の良い輸送を徹底的に追求してまいります。

③ 経費の節減

排ガス規制の対応など事業環境の変化により、様々なコスト増を強いられており収益を圧迫しております。これらの負担増を少しでも軽減するために、社内では経費の徹底的な削減を進めております。燃費を向上して使用燃料を節約したり、残業の発生しない業務フローに見直すなど、今後も知恵を絞りながら経費の節減に努めてまいります。

④ 輸送料金の改定とサービスレベル向上

平成19年1月に、新車・中古車の輸送料金を改定いたしました。お客様には輸送業界を取り囲む環境の悪化と当社の現状をご説明して概ねご理解を得ることができました。一方で当然のことながらお客様からのご要望はこれまで以上に強まると想定されます。輸送納期の短縮、利便性の追求、輸送品質の向上など、お客様に喜ばれるサービスを提供することで、この料金改定が信頼関係をよりいっそう強固なものにする機会になるよう取り組んでまいります。

⑤ 新規ビジネスの展開

輸送ボリューム拡大に伴う輸送能力の確保と車両輸送事業に並ぶ新しい事業の柱構築のために、今後もM&Aを積極的に検討してまいります。また、新しく設立いたしましたドライバー専門人材派遣会社「株式会社フルキャストドライブ」を活用し、人材難の時代に向けた当社グループの備えとするだけでなく、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

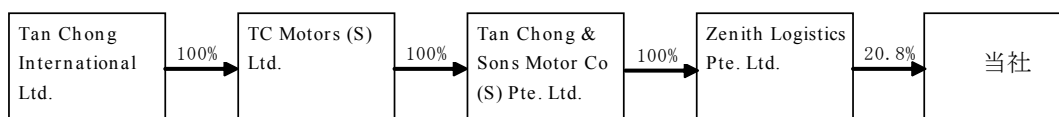
① 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所 等
Zenith Logistics Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8	
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8 (20.8)	
TC Motors (S) Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8 (20.8)	
Tan Chong International Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8 (20.8)	香港証券取引所 (中国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

(会社の名称) Tan Chong International Ltd.

(理由) Tan Chong Internationalグループでの資本最上位会社であること

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社等との関係

当社の筆頭株主であるZenith Logistics Pte. Ltd.はシンガポール企業Tan Chong Internationalグループ傘下の休眠会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社49社(平成17年12月末現在)により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2005年度(平成17年1月～12月)における連結売上高は約900億円(60億香港ドル)となっております。

Tan Chong Internationalグループは、成長の期待される中国、タイで自動車及び自動車部品生産の事業会社を設立しておりますが、物流に関して当社と共同で改善策の検討をしたい意向であります。一方、当社は中国に進出しており、同国における事業拡大、更には成長著しいASEAN市場への進出も検討していることから、アジアの事情に詳しいTan Chong Internationalグループと共同で事業化調査、事業展開ができるメリットを期待しております。

またTan Chong International社会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見の提供を受けることが当社にとって有益であること、当社の今後の海外進出に際しては、同氏の意見を参考にしております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	タン・エンスン	親会社Zenith Logistics社 代表取締役	・マネジメントのサポート ・海外戦略のアドバイス

(注) 当社の取締役8名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該1名のみであります。

④ 親会社等との取引に関する事項

平成18年12月31日現在において、当社と親会社等との取引実績はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな個人消費の伸長とともに景気は堅調に推移いたしました。

車両輸送業界におきましては、国内需要の冷え込み、原油価格の上昇、道路交通法の改正の影響、環境問題への対応、人手不足など車両輸送業界全体にとっては厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益を向上させるべく、中古車輸送の大口顧客の獲得を中心に既存ビジネスである輸送事業の拡大に加えて、非効率な輸送の徹底的排除や社内経費の節減などコスト削減にも取り組んで参りました。しかし主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数は漸減傾向にあり、平成18年7月から平成18年12月の6ヶ月間の販売実績は前の年を大きく下回り（前年比11.2%減 社団法人日本自動車工業会資料より）、同社向けの輸送や整備、同社系列の販売店からの出品を見込むカーセレクションの売上が減少、業績全体への影響は避けられませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は257億28百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、車両輸送関連事業の利益率の悪化もあり、営業損失は2億50百万円（前年同期は4億6百万円の黒字）、経常損失は1億93百万円（前年同期は4億61百万円の黒字）、中間純損失は1億55百万円（前年同期は2億21百万円の黒字）となりました。

②事業別の状況

車両輸送関連事業におきましては、平成17年10月以降続いている日産自動車の国内自動車販売の落ちこみにより新車輸送売上が減少、それに伴う輸送効率の悪化、また燃料である軽油価格が上昇（前年同期比10.9%増：全国軽油店頭価格リッターあたり平均単価・・・石油情報センター統計データより）したこと等が影響いたしました。この結果、車両輸送関連事業の売上高は226億57百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億56百万円となりました。

カーセレクション事業におきましても、日産自動車の販売会社からの下取車出品が減少したこと等によりカーセレクションへの出品が減少いたしました。売上高は4億37百万円（前年同期比16.8%減）となり、営業利益は83百万円となりました。

一般貨物輸送事業におきましては、平成18年4月に株式会社九倉を連結子会社化したことにより売上高は26億33百万円（前年同期比145.2%増）となりましたが、大手家電量販店をはじめとする既存荷主からの配送量減と配送効率悪化により営業利益は4百万円となりました。

尚、当中間連結会計期間より、営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更いたしましたため、営業利益での単純な前年比較が困難となりました。よって本文中において前年同期比率の記載は省かせていただいております。配賦方法の変更内容につきましては「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 ⑤セグメント情報」にて記載しておりますのでご確認ください。

③通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、当面堅調な景気拡大が見込まれておりますが、米国経済や原油価格の動き次第では失速懸念もあり予断は許しません。

当社グループを取り巻く状況としましては、外部環境要因によるコスト負担増で企業努力により補えない部分に対し平成19年1月に料金の一部改定を実施いたしました。その背景につきましてはお客様にご説明を差し上げ、概ねご理解を得られており大きな混乱や受託減は無いと考えております。ただこの影響の多寡を測ることは容易ではないため通期見通しにはこの料金改定を新たな要素として織り込みません。

一方で、平成19年1月30日に開示いたしましたとおり横浜市鶴見区の本社売却を決定いたしました。平成19年5月に引渡しを行う予定でありますため、通期見通しの当期利益に影響いたします。

最大顧客であります日産自動車からの輸送受託は前年に比べて落ち込んだ状況が続いておりますが、車両輸送事業でのさらなる効率改善と新料金体系での中古車輸送獲得に加え、収益が大きく落ち込んだ一般貨物輸送事業の早急なる挽回に取り組んでおり、通期で効果が出てくるものと考えております。

以上の内容も踏まえました通期の業績の見通しは、連結で売上高は557億円、経常利益は5億60百万円、当期純利益は9億20百万円を予定し、個別で売上高は502億円、経常利益は2億40百万円、当期純利益は8億20百万円を予定しております。

(2) 財政状態

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べ2.9%減少し110億36百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億円、有価証券が7億99百万円増加いたしましたが、現金及び預金が13億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べ7.1%増加し171億14百万円となりました。これは主に、連結子会社が増え、土地が9億46百万円増加したことと、本社移転に伴う賃借ビルの敷金などにより投資その他の資産が2億33百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前中間連結会計期間末に比べ3.0%増加し、281億50百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前中間連結会計期間末に比べ6.5%増加し75億20百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億43百万円増加したことによります。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べ5.2%増加し97億33百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が6億17百万円減少した一方、長期借入金が10億81百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前中間連結会計期間末に比べ5.8%増加し、172億53百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前中間連結会計期間末に比べ1.2%減少し108億96百万円となりました。主な要因は自己株式が74百万円増加したこと及び、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことなどによります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ5億87百万円減少し、38億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果支出した資金は、6億35百万円（前年同期比5億73百万円支出増）となりました。これは、税金等調整前当中間純損失1億92百万円に対し、増加要因としての売上債権の減少5億3百万円があったものの、減少要因として仕入債務4億12百万円の減少及び、未収入金など3億65百万円の減少が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果支出した資金は、7億84百万円（前年同期比2億61百万円支出増）となりました。これは主に、システム開発投資や固定資産取得による支出4億15百万円および、本社移転に伴う支出が生じたことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は、4億89百万円（前年同期比53百万円収入増）となりました。これは自己株式の取得に73百万円、配当金支払に69百万円の支出がありましたが、借入金により6億27百万円の資金が増加したことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年12月 中間期
自己資本比率 (%)	40.9	40.5	38.8	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	42.6	25.8
債務償還年数 (年)	8.1	16.2	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	4.4	14.2	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成17年6月期		平成18年6月期		平成18年12月中間期	
	金額 (百万円)	総売上実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総売上実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総売上実績に 占める割合 (%)
日産自動車株式会社	19,305	37.2	18,856	36.8	8,543	33.2
日産自動車グループ (注)	24,650	47.5	23,378	45.7	10,947	42.5

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」（現契約期間は平成15年4月1日から平成19年3月31日まで）を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成19年3月末で契約期間が終了いたします。平成18年3月までの3年間は、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しておりますため、日産自動車株式会社に対し「戦略的パートナーシップ契約」の更新を要請しており、平成20年3月31日まで契約期間が延長される見通しです。しかし、平成20年4月以降につきましては、契約が締結される保証はありません。日産自動車株式会社との取引が継続できなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成17年 6月期	24,561 (47.4%)	27,300 (52.6%)	51,862 (100.0%)	2,397 (45.0%)	2,925 (55.0%)	5,322 (100.0%)	533 (36.0%)	947 (64.0%)	1,480 (100.0%)
平成18年 6月期	24,963 (48.8%)	26,242 (51.2%)	51,205 (100.0%)	2,651 (49.0%)	2,765 (51.0%)	5,416 (100.0%)	406 (46.0%)	476 (54.0%)	883 (100.0%)

③料金の改定に伴うリスクについて

外部環境要因によるコスト負担増で企業努力により補いきれない部分に対し、平成19年1月に料金の一部改定を実施いたしました。外部環境の悪化という、改定の背景につきましてはお客様にご説明を差し上げておりますので、概ねご理解を得られていると考えております。しかし、これを機に輸送を他社にシフトするお客様が多数発生した場合には受託台数が減少し、業績に影響を与える場合があります。

④特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両の輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N_{ox}・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤燃料価格の上昇について

現在落ち着きをみせている軽油、ガソリン等の燃料価格であります。今後また上昇に転じて高騰していった際に、これらのコストを企業努力により吸収もしくは顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。又、平成18年12月1日より平成19年6月末日までの期間で自社株の取得を決定し、実施中であります。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	4,552		3,236			4,942		
2. 受取手形及び売掛金	※3	5,339		5,539			6,043		
3. 有価証券		—		799			—		
4. たな卸資産		168		143			160		
5. 繰延税金資産		83		81			92		
6. その他		1,283		1,296			996		
貸倒引当金		△60		△61			△63		
流動資産合計		11,367	41.6	11,036	39.2	△331	12,172	42.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	4,026		4,329			4,318		
減価償却累計額		2,898	1,128	3,273	1,056		3,238	1,080	
(2) 機械装置及び運搬具		1,637		2,063			2,114		
減価償却累計額		1,432	204	1,814	249		1,867	247	
(3) 工具、器具及び備品		352		357			361		
減価償却累計額		262	89	280	77		280	80	
(4) 土地	※1	8,390		9,336			9,164		
(5) 建設仮勘定		—		0			—		
有形固定資産合計		9,813	35.9	10,720	38.1	906	10,572	36.7	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		1,480		1,367			1,426		
(2) 連結調整勘定		43		—			—		
(3) のれん		—		135			152		
(4) その他		67		89			100		
無形固定資産合計		1,591	5.8	1,592	5.6	0	1,678	5.8	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,691		1,522			1,538		
(2) 繰延税金資産		2,561		2,599			2,484		
(3) その他		321		697			377		
貸倒引当金		△6		△17			△17		
投資その他の資産合計		4,568	16.7	4,801	17.1	233	4,383	15.2	
固定資産合計		15,973	58.4	17,114	60.8	1,140	16,634	57.7	
資産合計		27,341	100.0	28,150	100.0	809	28,807	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		2,843		3,287				3,699	
2. 短期借入金	※1	812		1,446				650	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	1,857		1,321				1,314	
4. 未払法人税等		195		109				140	
5. 未払消費税等		97		91				76	
6. 賞与引当金		53		64				120	
7. その他		1,201		1,200				1,393	
流動負債合計		7,060	25.8	7,520	26.7	460		7,395	25.7
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	1,858		2,940				3,116	
2. 退職給付引当金		5,750		5,132				5,418	
3. 役員退職慰労引当金		122		134				140	
4. 繰延税金負債		—		82				80	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債		1,478		1,443				1,443	
6. その他		39		0				0	
固定負債合計		9,249	33.8	9,733	34.6	483		10,199	35.4
負債合計		16,310	59.6	17,253	61.3	943		17,595	61.1
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		3,359	12.3	—	—			—	—
III 利益剰余金		3,173	11.6	—	—			—	—
IV 土地再評価差額金		4,981	18.2	—	—			—	—
V その他有価証券評価差額金		△610	△2.2	—	—			—	—
VI 自己株式		127	0.5	—	—			—	—
自己株式		△0	△0.0	—	—			—	—
資本合計		11,031	40.4	—	—	△11,031		—	—
負債及び資本合計		27,341	100.0	—	—	△27,341		—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	3,386	12.0		3,384	11.7
2. 資本剰余金		—	—	3,200	11.4		3,198	11.1
3. 利益剰余金		—	—	4,954	17.6		5,180	18.0
4. 自己株式		—	—	△74	△0.3		△0	△0.0
株主資本合計		—	—	11,468	40.7	11,468	11,762	40.8
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	58	0.2		68	0.3
2. 土地再評価差額金		—	—	△662	△2.3		△662	△2.3
評価・換算差額等合計		—	—	△603	△2.1	△603	△593	△2.0
III 少数株主持分		—	—	32	0.1	32	43	0.1
純資産合計		—	—	10,896	38.7	10,896	11,212	38.9
負債純資産合計		—	—	28,150	100.0	28,150	28,807	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			24,963	100.0		25,728	100.0	765	51,205	100.0
II 売上原価			22,311	89.4		23,664	92.0	1,353	45,789	89.4
売上総利益			2,651	10.6		2,064	8.0	△587	5,416	10.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,244	9.0		2,315	9.0	70	4,533	8.9
営業利益又は営業損失 (△)			406	1.6		△250	△1.0	△657	883	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			1			0		
2. 受取配当金		1			0			12		
3. 固定資産賃貸料収入		18			17			40		
4. 受取手数料		54			54			108		
5. その他		41	115	0.4	37	111	0.4	△4	90	252
V 営業外費用										
1. 支払利息		32			37			61		
2. 新株発行費		12			—			13		
3. 上場関連費用		13			—			13		
4. その他		2	61	0.2	16	54	0.2	△6	13	101
経常利益又は経常損失 (△)			461	1.8		△193	△0.8	△654	1,034	2.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	0			6			1		
2. 投資有価証券売却益		—			—			94		
3. その他		0	0	0.0	—	6	0.0	5	0	95
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	0			0			57		
2. 固定資産除却損	※4	1	1	0.0	4	4	0.0	3	186	243
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			460	1.8		△192	△0.8	△652	886	1.7
法人税、住民税及び事業税		143			69			276		
法人税等調整額		94	238	0.9	△94	△25	△0.1	△264	189	465
少数株主損失			—			△11	△0.1	△11		△5
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			221	0.9		△155	△0.6	△377		426

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,774
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		399	399
III 資本剰余金中間期末残高			3,173
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,759
II 利益剰余金増加高 中間純利益		221	221
III 利益剰余金中間期末残高			4,981

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△70		△70
中間純損失			△155		△155
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2	2	△225	△73	△293
平成18年12月31日残高（百万円）	3,386	3,200	4,954	△74	11,468

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当					△70
中間純損失					△155
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10		△10	△11	△21
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△10	—	△10	△11	△315
平成18年12月31日残高（百万円）	58	△662	△603	32	10,896

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高（百万円）	3,072	2,774	4,759	—	10,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	311	423			735
剰余金の配当（中間配当額）			△57		△57
当期純利益			426		426
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩			51		51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	311	423	420	△0	1,155
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高（百万円）	77	475	552	—	11,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当（中間配当額）					△57
当期純利益					426
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金取崩					51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8	△1,137	△1,146	43	△1,102
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△8	△1,137	△1,146	43	52
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		460	△192		886
減価償却費		255	320		558
新株発行費		12	—		13
連結調整勘定償却額		8	—		—
のれん償却額		—	16		17
貸倒引当金の減少額		△16	△2		△13
賞与引当金の減少額		△67	△56		△9
退職給付引当金の減少額		△137	△286		△468
役員退職慰労引当金の増減額		15	△6		33
受取利息及び受取配当金		△1	△1		△12
支払利息		32	37		61
投資有価証券売却益		—	—		△94
固定資産除売却損益		1	△1		242
売上債権の減少額		853	503		452
たな卸資産の減少額		27	17		34
その他流動資産の増加額		△683	△365		△265
仕入債務の増減額		△424	△412		48
その他流動負債の減少額		△76	△179		29
未払消費税等の増減額		△64	14		△94
その他		0	1		△41
小計		194	△591	△785	1,376
利息及び配当金の受取額		1	1		12
利息の支払額		△31	△37		△60
法人税等の支払額		△226	△8		△472
営業活動によるキャッシュ・フロー		△61	△635	△573	856

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入支出		△17	△58		△30
定期預金の払戻収入		—	34		—
有形固定資産の取得による支出		△37	△249		△80
有形固定資産の売却による収入		0	8		89
無形固定資産の取得による支出		△458	△165		△646
投資有価証券の取得による支出		△1	△1		△1
投資有価証券の売却による収入		—	0		152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	—	—		△171
貸付けによる支出		△0	△76		△3
貸付金回収による収入		1	2		2
その他		△9	△278		△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△522	△784	△261	△701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		1,925	4,285		5,450
短期借入金の返済による支出		△1,475	△3,488		△5,400
長期借入れによる収入		—	470		1,500
長期借入金の返済による支出		△687	△639		△2,223
株式の発行による収入		673	5		721
少数株主への株式発行による収入		—	—		49
自己株式の取得による支出		△0	△73		△0
配当金の支払額		—	△69		△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		435	489	53	39
IV 現金及び現金同等物の減少額		△148	△929	△781	193
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,547	4,741	193	4,547
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,398	3,811	△587	4,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランス 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 東洋物産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランス 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランス 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 平成18年4月に株式会社九倉を買取し、また平成18年4月に株式会社フルキャストと合併で株式会社フルキャストドライブを設立し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社ならびに株式会社ティービーエムの中間決算日は、9月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズおよび株式会社ゼロ九州の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉の中間決算日は9月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>—</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息 c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,168百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は、740百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(注記事項 中間連結損益計算書関係 ※1)</p> <p>「情報処理費」は、前中間連結会計期間は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>957百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	土地	1,562百万円	計	1,619百万円	一年以内返済予定長期借入金	957百万円	長期借入金	58百万円	計	1,015百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,083百万円</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	126百万円	土地	1,450百万円	計	1,602百万円	短期借入金	346百万円	一年以内返済予定長期借入金	226百万円	長期借入金	510百万円	計	1,083百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,572百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>826百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129百万円	土地	1,443百万円	計	1,572百万円	一年以内返済予定長期借入金	370百万円	長期借入金	456百万円	計	826百万円
建物及び構築物	57百万円																																									
土地	1,562百万円																																									
計	1,619百万円																																									
一年以内返済予定長期借入金	957百万円																																									
長期借入金	58百万円																																									
計	1,015百万円																																									
定期預金	25百万円																																									
建物及び構築物	126百万円																																									
土地	1,450百万円																																									
計	1,602百万円																																									
短期借入金	346百万円																																									
一年以内返済予定長期借入金	226百万円																																									
長期借入金	510百万円																																									
計	1,083百万円																																									
建物及び構築物	129百万円																																									
土地	1,443百万円																																									
計	1,572百万円																																									
一年以内返済予定長期借入金	370百万円																																									
長期借入金	456百万円																																									
計	826百万円																																									
<p>2 偶発債務 当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入13百万円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務 (1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。 4百万円 (2)金融機関からの非連結子会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 東洋物産株式会社 9百万円 陸友物流有限公司 58百万円</p>	<p>2 偶発債務 (1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。 9百万円 (2)金融機関からの非連結子会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 東洋物産株式会社 9百万円</p>																																								
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	18百万円	<p>※3 —</p>																																				
受取手形	10百万円																																									
受取手形	18百万円																																									
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	300百万円	差引残高	2,700百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	450百万円	差引残高	2,550百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																									
借入実行残高	300百万円																																									
差引残高	2,700百万円																																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																									
借入実行残高	450百万円																																									
差引残高	2,550百万円																																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																									
借入実行残高	400百万円																																									
差引残高	2,600百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,200百万円 賞与 5 退職給付費用 70 役員退職慰労引当金 19 繰入額 福利厚生費 222 EDP費 235 貸倒引当金繰入額 1 減価償却費 15	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,158百万円 賞与 11 退職給付費用 52 役員退職慰労引当金 20 繰入額 福利厚生費 215 情報処理費 270 貸倒引当金繰入額 1 減価償却費 15	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,320百万円 賞与 18 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金 36 繰入額 福利厚生費 409 情報処理費 487 貸倒引当金繰入額 18 減価償却費 32
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 6百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円
※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 26百万円 土地 30百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 145百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 工具、器具及び備品 3百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,518,242	18,000	—	17,536,242
合計	17,518,242	18,000	—	17,536,242
自己株式				
普通株式	531	176,200	—	176,731
合計	531	176,200	—	176,731

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、市場における自己株式の買付取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	利益剰余金	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,338,314	12,179,928	—	17,518,242
合計	5,338,314	12,179,928	—	17,518,242
自己株式				
普通株式	—	531	—	531
合計	—	531	—	531

(注) ①普通株式の発行済株式数の増加は、増資による増加400,000株及び新株予約権行使による増加101,100株並びに株式分割による増加11,678,828株であります。

②普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月15日 取締役会	普通株式	57	10	平成17年12月31日	平成18年3月16日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	70	利益剰余金	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△154百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,398百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	4,552百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△154百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,398百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,236百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△225百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券)</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	3,236百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△225百万円	<hr/>		取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券)	799百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,811百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,942百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△201百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,741百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社九倉を 連結したことに伴う、連結開始時の資産及 び負債の内容並びに、取得価額と取得のた めの支出(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△502</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,942百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△201百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,741百万円	流動資産	452百万円	固定資産	1,205	のれん	117	流動負債	△1,015	固定負債	△502	<hr/>		取得価額	256	現金及び現金同等物	△84	<hr/>		取得のための支出	171
現金及び預金勘定	4,552百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△154百万円																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	4,398百万円																																																	
現金及び預金勘定	3,236百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△225百万円																																																	
<hr/>																																																		
取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券)	799百万円																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	3,811百万円																																																	
現金及び預金勘定	4,942百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△201百万円																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	4,741百万円																																																	
流動資産	452百万円																																																	
固定資産	1,205																																																	
のれん	117																																																	
流動負債	△1,015																																																	
固定負債	△502																																																	
<hr/>																																																		
取得価額	256																																																	
現金及び現金同等物	△84																																																	
<hr/>																																																		
取得のための支出	171																																																	

① リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	143	361	218
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	143	361	218

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	799	799	0
合計	799	799	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88	191	103
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	88	191	103

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88	208	120
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	88	208	120

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

③ デリバティブ取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ スtock・オプション等

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,363	525	1,074	24,963	—	24,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,363	525	1,074	24,963	—	24,963
営業費用	22,759	349	989	24,098	457	24,556
営業利益	603	175	85	864	△457	406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用457百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
営業費用	22,300	354	2,628	25,283	695	25,979
営業利益	356	83	4	445	△695	△250

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用695百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方法によった場合は以下の通りであります。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
営業費用	22,540	359	2,640	25,540	439	25,979
営業利益	117	78	△7	188	△439	△250

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
営業費用	46,602	787	2,052	49,442	880	50,322
営業利益	1,355	310	98	1,763	△880	883

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用880百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,905.91円 1株当たり中間純利益 金額 39.10円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 37.63円	1株当たり純資産額 625.86円 1株当たり中間純損失 金額 8.89円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額につきましては、1株当たり中 間純損失が計上されているため記載 を省略しております。 当社は平成18年5月31日を基準日とし て株式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会計期 間末における1株当たり情報については、 以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 635.30円 1株当たり当期純利益金額 13.03円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 12.54円	1株当たり純資産額 637.56円 1株当たり当期純利益 金額 24.76円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 23.97円 当社は平成18年5月31日を基準日とし て株式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 末における1株当たり情報については、 以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 696.81円 1株当たり当期純利益金額 46.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については新株予約権1種類(新 株予約権の個数3,310個)の残高はあり ますが、前連結会計年度当社株式は非 上場であり期中平均株価が把握できま せんので、記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(百万円)	221	△155	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失 (百万円)	221	△155	426
期中平均株式数(千株)	5,664	17,514	17,240
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	219	—	572
うち新株予約権(千株)	219	—	572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	該当する潜在株式は ありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—————	<p>(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡)</p> <p>当社では、本社を平成19年5月に神奈川県川崎市幸区「川崎ソリッドスクエア西館6F」へ移転することを決定しておりますが、この本社移転に伴い、現本社ビルの土地及び建物等の売却を平成19年1月30日の取締役会において決議し、同日売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の内容</p> <p>①土地 所在地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号 地積：1,097.82㎡</p> <p>②建物等 所在地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号 延床面積：5,390.86㎡</p> <p>2. 譲渡価額 1,809百万円</p> <p>3. 譲渡先名 野村不動産株式会社</p> <p>4. 引渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>なお、当該譲渡に伴う固定資産売却益約11億80百万円は、平成19年6月期連結決算及び単体決算において特別利益として計上する予定であります。</p>	—————